

収支のバランスがとれた財政マネジメント

SDGsの ゴール・ 目標	3 すべての人に 健康と福祉を
---------------------	-----------------------

実施項目名	県立病院の経営強化	所管課	(病院事業局) 経営課
主な課題	救急・離島へき地・周産期医療など県立病院の役割である政策医療を担うとともに、地域で必要とされる医療を持続的に提供するため、「沖縄県立病院経営強化計画」(令和5年度～令和9年度)に基づき、収支改善を図るとともに、医師の確保を図るなど経営の強化に取り組む必要があります。		
取組内容	沖縄県病院事業の目指すべき将来像及び施策の基本方向を明らかにした「県立病院ビジョン」及び総務省が令和4年3月に策定した持続可能な地域医療提供体制を確保するための「公立病院経営強化ガイドライン」に基づき策定する「沖縄県立病院経営強化計画」の取組を推進します。		
取組による効果	医業収支が改善することで、経営が強化され、県立病院の役割を持続的に果たすことができます。 単年度資金収支の均衡を図ることで、地域医療を安定的に提供することができます。		
県民から見た行政運営の変化(実施項目の目標)	経営強化、医師等の医療人材の確保等を図ることで、安心できる医療提供体制が確保されます。		

■ 具体的な取組

取組項目	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	達成目標
1 収益の確保	診療報酬を確実に得るための診療報酬改定への対応、DPC分析の強化、査定・返戻の縮減等による収益の確保					収支改善、医師の確保等による経営強化
活動指標(※1)	入院単価 64,563円 外来単価 17,773円	入院単価 57,000円 外来単価 15,000円	入院単価 57,500円 外来単価 15,250円	入院単価 58,000円 外来単価 15,500円	入院単価 58,500円 外来単価 15,750円	
2 費用の縮減	材料費等の適正化、委託業務の見直し等による費用の縮減					
活動指標	医療材料費比率 22.3%	医療材料費比率 21.8%	医療材料費比率 21.4%	医療材料費比率 21.0%	医療材料費比率 20.8%	
3 医師の確保	他の医療機関との協力連携の強化、webサイトを通じた医師募集情報の発信、地域・離島医療確保モデル事業等の実施による医師の安定確保					
活動指標	地域・離島医療確保モデル事業を活用した招聘医師数 年15名					

※1 収益の確保における活動指標が令和5年度に減少する理由:

令和4年度は新型コロナウイルス感染症患者の受入に伴う診療報酬加算の増、高額薬品使用量の増等に起因する診療単価の上昇が見られるが、令和5年度以降はこれら特殊要因のはく落を見込んでいるため。

■ 成果指標

成果指標名	基準値(※2) (R1)	年度ごとの目標値			
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
1 修正医業収支比率 ((医業収益 - 他会計負担金) / 医業費用)	87.2% (R1実績)	81.4%	84.6%	85.6%	87.1%
2 経常収支 (経常利益 = (医業収益 - 医業費用) + (医業外収益 - 医業外費用)) ※単位: 百万円	434 (R1実績)	△1,710	△1,824	△1,071	△252

※2 基準値を令和元年度とした理由:

令和3年度及び令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対応に係る病症確保補助金等の特殊要因があり、令和5年度以降はこれらのはく落を見込んでいるため。また、令和5年度から令和8年度までの収支の減少理由については、医療機器等の設備投資を必要量積み増したこと、燃料等の物価高騰、会計年度任用職員制度による人件費の上昇等を見込んでいるため。

【参考】これまでの主な取組

病院事業局では、これまで「沖縄県病院事業経営健全化計画(昭和57年度～平成19年度)や「県立病院経営再建計画(平成21年度～平成23年度)及び「沖縄県立病院経営安定化計画(平成24年度～平成28年度)」、「沖縄県立病院経営計画(平成29年度～令和4年度)」を策定し、経営改善に取り組んできた。
「沖縄県立病院経営計画(平成29年度～令和4年度)」では、「経常収支の黒字化」、「投資資金の確保」、「手元流動性の確保」に取り組む、令和3年度時点で目標を達成した。